

どんな産業に携わっている人が多いの？ — 国勢調査でわかること（その3） —

国勢調査の調査項目の中には、「勤め先・業主などの名称及び事業の内容」という項目があります。この調査項目は国内の産業構造を明らかにし、国や自治体が、就労支援など雇用の安定化や地域の活性化を図る諸施策を立案するうえで欠かせないデータとなります。そして、この調査項目と男女、年齢などを合わせて集計することで、様々な視点から京都市民がどんな産業に、どんな形で携わっているかがわかります。なお、データは平成17年国勢調査結果によるものです。

1 男女別で比べてみると

まず、男性と女性では携わっている産業にどのような違いがみられるのでしょうか。

表－1 15歳以上就業者の多い産業（大分類）ベスト5（男女別）

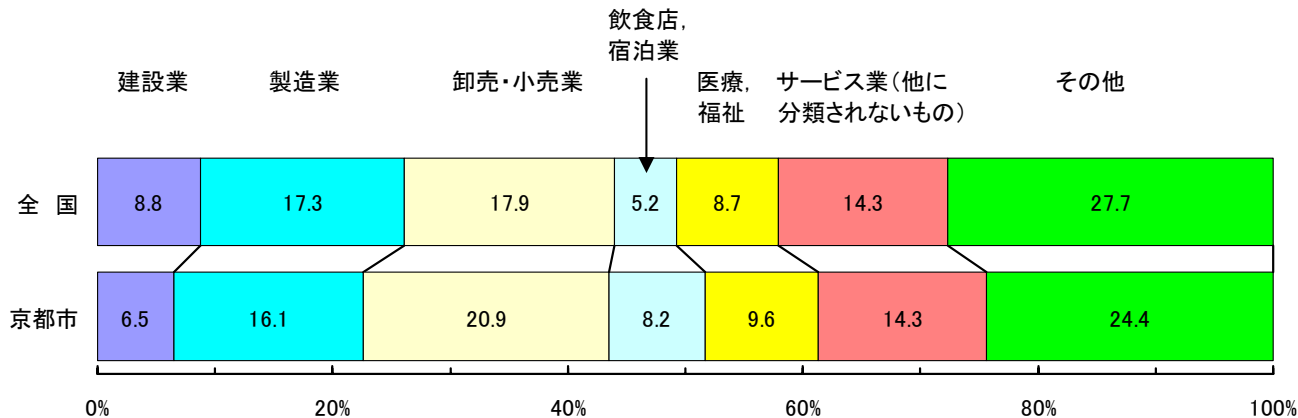
順位	男性			女性		
	産業(大分類)	就業者数(人)	割合(%)	産業(大分類)	就業者数(人)	割合(%)
1	全産業	387,064	100.0	全産業	301,204	100.0
	製造業	73,031	18.9	卸売・小売業	71,932	23.9
2	卸売・小売業	72,230	18.7	医療、福祉	48,337	16.0
3	サービス業(他に分類されないもの)	54,030	14.0	サービス業(他に分類されないもの)	44,472	14.8
4	建設業	38,048	9.8	製造業	37,803	12.6
5	運輸業	27,633	7.1	飲食店、宿泊業	31,568	10.5

表－1について、産業別の就業者数をみると、男性では「製造業」が73,031人(18.9%)と最も多く、次いで「卸売・小売業」の72,230人(18.7%)、「サービス業(他に分類されないもの)」の54,030人(14.0%)、「建設業」の38,048人(9.8%)、「運輸業」の27,633人(7.1%)の順となっています。また、女性では「卸売・小売業」が71,932人(23.9%)と最も多く、次いで「医療、福祉」の48,337人(16.0%)と続き、この2産業で女性就業者全体のほぼ4割を占めています。男性と比べると「卸売・小売業」、「医療、福祉」(男性の割合4.5%)、「飲食店、宿泊業」(男性の割合6.4%)などの割合が高く、「製造業」、「建設業」(女性の割合2.2%)、「運輸業」(女性の割合1.4%)などの割合が低くなっていることがわかります。

2 全国と比べてみると

次に、全国と京都市では携わっている産業にどのような違いがみられるのでしょうか。産業構造から京都市の特徴を調べてみます。

図－1 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（全国，京都市）（単位：%）



注) 「その他」に含まれるのは、「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されないもの)」及び「分類不能の産業」である。

図-1について産業別の割合をみると、全国、京都市共に「卸売・小売業」が最も高く、次いで「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の順となっています。しかし全国では、「卸売・小売業」と「製造業」がほぼ同じ割合なのに比べて、京都市では「卸売・小売業」が就業者全体の5分の1以上を占めているのに対し、「製造業」は就業者全体の6分の1近くにとどまっています。また、4番目以下をみますと、全国では「建設業」の8.8%、「医療、福祉」の8.7%の順となっていますが、京都市では「医療、福祉」の9.6%、「飲食店、宿泊業」の8.2%の順となっており、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」の割合が全国と比べて高いことがわかります。ちなみに「飲食店、宿泊業」については、男女別にみても、男性では全国が3.6%なのに対して京都市では6.4%、女性では全国が7.5%なのに対して京都市では10.5%となっており、男女問わず高い割合になっています。

3 就業状態別で比べてみると

国勢調査の調査項目の中には、ほかにも「9月24日から30日までの1週間に仕事をしましたか」という項目があり、その間に少しでも仕事をした人について、主に仕事をしていたのか、家事などのかたわらで仕事をしていたのか、それとも通学のかたわらで仕事をしていたのかが把握できます。この項目と「勤め先・業主など名称及び事業の内容」の集計を合わせることで、就業状態別の産業構造がわかります。

表-2 15歳以上就業者の多い産業（大分類）ベスト5（就業状態別）

順位	主に仕事		家事のほか仕事		通学のかたわら仕事	
	産業(大分類)	就業者数(割合)	産業(大分類)	就業者数(割合)	産業(大分類)	就業者数(割合)
1	全産業	545,131(100.0)	全産業	100,034(100.0)	全産業	28,419(100.0)
	卸売・小売業	108,647(19.9)	卸売・小売業	26,023(26.0)	飲食店、宿泊業	9,489(33.4)
2	製造業	93,997(17.2)	サービス業(他に分類されないもの)	15,320(15.3)	卸売・小売業	7,976(28.1)
	サービス業(他に分類されないもの)	78,656(14.4)	製造業	14,924(14.9)	教育、学習支援業	3,853(13.6)
4	医療、福祉	50,605(9.3)	医療、福祉	12,245(12.2)	サービス業(他に分類されないもの)	2,854(10.0)
	飲食店、宿泊業	35,694(6.5)	飲食店、宿泊業	10,523(10.5)	医療、福祉	1,709(6.0)

表-2について、産業別の就業者数をみると、「主に仕事」では「卸売・小売業」が108,647人(19.9%)と最も多く、次いで「製造業」の93,997人(17.2%)、「サービス業(他に分類されないもの)」の78,656人(14.4%)の順となっています。また、「家事のほか仕事」では「卸売・小売業」が26,023人(26.0%)と最も多く就業者全体の4分の1以上を占めており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」の15,320人(15.3%)、「製造業」の14,924人(14.9%)の順となっています。

一方、「通学のかたわら仕事」では、「飲食店、宿泊業」が9,489人(33.4%)と最も高く、次いで「卸売・小売業」の7,976人(28.1%)と続き、この2産業で就業者全体の6割以上を占めていることや、「教育、学習支援業」が3,853人(13.6%)と3番目に高い割合になっていることなどが、他の2つと異なる大きな特徴といえます。また全国でも、「飲食店、宿泊業」と「卸売・小売業」で就業者全体の6割以上を占めており、「教育、学習支援業」も4番目に高い割合になっていることから、これらの特徴は全国的なものとなっています。



国勢調査は みんなで描く 日本の自画像
(平成22年国勢調査標本)

平成22年10月1日、国勢調査を実施します!

- 国勢調査は、日本に住んでいるすべての人及び世帯が対象です。
- 平成22年国勢調査は、我が国が本格的な人口減少社会となって実施する最初の国勢調査で、日本の未来を考えるために欠くことのできない最新の人口・世帯の実態を明らかにする重要な調査です。
- 調査結果は、さまざまな法令で使われるほか、社会福祉、雇用対策、生活環境の整備など、私たちの暮らしのために役立てられます。

国勢調査についての情報は、「京都市の統計情報(Statistics Kyoto City)」のトップページからご覧いただけます。
<http://www.city.kyoto.jp/sogo/toukei/>

京都市の就業者数は?

～平成17年国勢調査結果から～

男女別15歳以上就業者数

総数 688,268人
男性 387,064人
女性 301,204人

産業別15歳以上就業者数

第一次産業 5,912人(0.9%)
第二次産業 155,460人(22.6%)
第三次産業 504,066人(73.2%)
()は構成比。「分類不能の産業」を除く。